

(様式第1号)

令和5年度宮城県中小企業等再起支援事業補助金(二次募集)
交付申請書

提出日を記入

令和5年7月10日

宮城県中小企業等再起支援事業補助金事務局 殿

郵便番号、住所、事業者名、代表者名、
担当者氏名(代表者と同じ場合も記
入)、電話番号は必ず記入個人事業主の方は、以下の通り記入
住所:住民票記載の住所
事業者名:屋号
代表者名:氏名※記入漏れがある場合は、事務局か
らの通知物が届かなくなる恐れがあ
ります。

(申請者)

住所: 〒980-8570

宮城県仙台市青葉区本町3丁目8-1

事業者名: 株式会社●●●●

代表者名: 代表取締役 宮城 太郎

担当者部署/氏名: 総務部 / 宮城 次郎

日中連絡先電話番号: 022 - 211 - 2742

令和5年度において、宮城県中小企業等再起支援事業補助金(二次募集)の交付を受けたいので、
宮城県中小企業等再起支援事業補助金交付規程第3の規程により、下記のとおり申請します。

1 補助事業の目的

原油価格・物価高騰による業績が悪化から再起を図るため、新たにテイクアウト事業を展開することによる新規顧客の獲得。
また、新たな業務システムの開発による在庫管理の効率化。

2 補助金申請額

金 9000000 円

千円未満を切り捨てた
金額を記入

3 関係書類

- (1) 事業計画書(様式第1号の2)
- (2) 収支予算書(様式第1号の3)※別紙明細書を添付のこと
- (3) 売上高等が30パーセント以上減少していることの報告書(様式第1号の4の1)又は、売上高等が減少しかつ売上総利益率が10パーセント以上減少していることの報告書(様式第1号の4の2)又は(様式第1号の4の3)
※売上高及び売上原価(売上総利益率)の根拠となる資料を添付のこと
- (4) 暴力団排除に関する誓約書(様式第1号の5)
- (5) 役員等に関する事項(様式第1号の6)
- (6) 令和2年度から令和4年度までに2回以上宮城県中小企業等再起支援事業補助金の交付を受けた場合には、支援機関の意見書(様式第1号の7)
- (7) 補助金の対象経費として取得する物品等の金額がわかる見積書等の写し
- (8) 納税証明書(原本)※すべての県税に未納がないことの証明
- (9) 法人にあっては、登記簿謄本、個人にあっては、住民票抄本(登記簿謄本及び住民票抄本については、交付申請日から6か月前以内に発行のもの)
- (10)「パートナーシップ構築宣言」(※)を作成・公表している場合、宣言の写し
※「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトURL: <https://www.biz-partnership.jp/>

事務局使用欄

R5-2

(様式第1号の2)

個人事業主の方は、屋号を記入

実際に事業を実施する場所
(事務所・店舗等)の住所を記入

事業計画書

事業実施主体 (事業者名、または、個人事業主の場合は屋号)	株式会社●●●●
事業実施場所 (事務所・店舗等の住所)	仙台市青葉区本町3丁目8-1
現状の課題 (原油価格・物価高騰の影響を含め記載)	<p>●原油価格・物価高騰で受けた影響を記入</p> <p>原材料コスト高騰の影響で、商品の値上げを行ったことにより、集客数が減少し、売上並びに利益の減少につながった。</p> <p>-----</p> <p>●現状の課題を記入</p> <p>現状の業務を見直し、生産性を上げ原材料コスト以外のコストを下げる取り組みが必要である。</p>
補助事業の目的	原油価格・物価高騰による業績が悪化から再起を図るため、新たにテイクアウト事業を展開することによる新規顧客の獲得。 新たな業務システムの開発による在庫管理の効率化。
事業内容 (取り組む内容を具体的に記載)	<p><input checked="" type="checkbox"/> ① 販路開拓 <input type="checkbox"/> ② 生産性向上 <input checked="" type="checkbox"/> ③ 新商品・新役務の展開</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ④ 売上原価の抑制</p> <p>・ テイクアウト商品の開発、テイクアウト商品を紹介するためのチラシ、パンフレット作成。</p> <p>・ グルメ情報サイトへの広告掲載(3回)</p> <p>・ 在庫管理を効率化するための新たな業務システムの開発。</p>
補助事業の実施により期待される効果と事業目標	<p>【期待される効果】</p> <p>・ テイクアウト事業の展開による新規顧客開拓。</p> <p>・ チラシ、ホームページを見たお客様の来店数増加。</p> <p>・ 業務システムの開発による在庫管理の効率化。</p> <p>-----</p> <p>【事業目標】</p> <p>来店客数及び売上高について、下記の通り増加を目指す。</p> <p>・ 来店客数：令和○年同月比○%増</p> <p>・ 売上高：令和○年同月比○%増</p>
補助事業の実施期間	開始予定日 令和5年6月1日 ～完了予定日 令和5年10月31日
実施スケジュール ※12月31日までに支払いを完了する必要があります。工事等の完成はそれ以前になるよう計画してください。	<p>・ 6月：テイクアウト商品の開発、包装パッケージのデザイン注文</p> <p>・ 7～9月：グルメ情報サイトへの広告掲載(3回)</p> <p>・ 7月：チラシ、パンフレットの作成</p> <p>・ 8～10月：新たな業務システムの開発、導入</p> <p>・ 10月末：すべての支払を完了</p>

取り組む事業の内容にチェックを入れる(複数可)

注) 国・県・市町村などが助成する他の補助金の対象となっている事業は、補助対象外となります。

事務局使用欄

R5-2

(様式第1号の3)

収 支 予 算 書

該当する業種にチェックを入れる
※複数の場合は、最も売上の多い事業を選択

【業種】

<input checked="" type="checkbox"/> 飲食店	<input type="checkbox"/> 卸・小売業	<input type="checkbox"/> 製造業
<input type="checkbox"/> 土木・建設業	<input type="checkbox"/> サービス業	<input type="checkbox"/> その他の業種 ()

【支出】

(別紙)明細書に記入した費用の補助
対象経費(A) 経費区分毎の合計を記入

経費区分 番号	経費区分	補助対象経費(A)
①	広報費	250,000
②	展示会等出展費	0
③	開発費	400,000
④	機械装置等費	700,000
⑤	外注費	0
	計 (A)	1,350,000

補助対象経費 (A) : 本補助金の対象となる経費の金額を記入してください。

※金額は、消費税抜きの金額を記入してください。

※別紙明細書に添付して提出

どちらか一方にだけチェックをいれる
(複数チェック不可)

補助対象経費に2/3を乗じた金額が
100万円未満である場合に記入
※千円未満は切り捨て

【収入】

(単位:円)

本補助金 (B)	<input type="checkbox"/> 補助対象経費(A) × 2/3 が 100 万円以上 ※記入不要です	1,000,000
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助対象経費(A) × 2/3 が 100 万円未満 ※千円未満切り捨てで記入	900,000
自己資金 (C)	補助対象経費(A) - 本補助金(B)	450,000
計	本補助金(B) + 自己資金(C)	1,350,000

※本補助金 (B) : 補助対象経費 (A) × 2 / 3 の計算に基づき、どちらかに し記入

※本補助金 (B) : 千円未満の端数を切り捨てて記入してください。

事務局使用欄

消費税抜きの金額を記入
※内税の場合には、1.1または1.08
で割り戻して税抜きの金額を積算す
ること

該当する項目にチェックを
入れる

見積書に記載された項目毎に記入

No.	費用	数量	単価(円)	金額(円)	経費区分番号	事業目的
(例)	チラシ・パンフレット	5000	100	500000	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤	<input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④
1	テイクアウト商品試作用原材料	1	50,000	50,000	<input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④
2	テイクアウト商品パッケージデザイン開発	1	200,000	200,000	<input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④
3	チラシ・パンフレット作成	5,000	20	100,000	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④
4	グルメ情報サイト 広告掲載(7.8.9月)	3	50,000	150,000	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④
5	在庫管理システム開発・導入費	1	150,000	150,000	<input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input checked="" type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤	<input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④
6	テイクアウト用冷蔵ショーケース(メーカー名・型番)	2	100,000	200,000	<input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input checked="" type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤	<input checked="" type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④
7					<input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤	<input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④
8					<input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤	<input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④
9					<input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤	<input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④
10					<input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤	<input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④

※金額は消費税抜きの金額を記入してください。

※1枚で足りない場合は本紙をコピーして記入してください。

事務局使用欄

(様式第1号の4の1)

事務局使用欄
(管理シール)

売上高等が30パーセント以上減少していることの報告書

提出日を記入

令和5年7月10日

宮城県中小企業等再起支援事業補助金事務局 殿

(申請者)

個人事業主の方は、以下の通り記入
住 所:住民票記載の住所
事業者名:屋号
代表者名:氏名

住 所: 〒980-8570

宮城県仙台市青葉区本町3丁目8-1

事業者名: 株式会社●●●●

代表者名: 代表取締役 宮城 太郎

当社(私)は、新型コロナウイルス感染症の影響下における原油価格・物価高騰に起因して、下記のとおり売上高が減少していることを報告します。

1 1か月間の売上高等実績(令和5年5月分)

(A) 650,000 円

平成31年から令和4年同月の売上高等実績(4年5月分)

(B) 1,000,000 円

※平成31年から令和4年実績の無い創業者や店舗・業容拡大等により平成31年から令和4年同月と単純に比較できない場合は、創業後申請する月の前月までの間の任意の連続する3か月間の平均売上高のいずれかと比較することも可能です。

該当する場合は、の上、以下を記入。 任意の連続する3か月間の平均売上高(年 月から 月の平均)(B)(B) 円

減少率((B-A) / B)

35 %

2 売上高及び売上原価(売上総利益率)の根拠となる資料

補助事業の手引き10ページ「(8) 売上高及び売上原価(売上総利益率)の根拠となる資料について」に規定された添付書類一式

事務局使用欄

(様式第1号の4の2)【法人の場合】

売上高等が減少しかつ売上総利益率が10パーセント以上減少していることの報告書

提出日を記入

令和5年 7月 10日

宮城県中小企業等再起支援事業補助金事務局 殿

(申請者)

住 所：〒980-8570
宮城県仙台市青葉区本町3丁目8-1
事業者名：株式会社●●●●
代表者名：代表取締役 宮城 太郎

個人事業主の方は、以下の通り記入
住 所：住民票記載の住所
事業者名：屋号
代表者名：氏名

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響下における原油価格・物価高騰に起因して、下記のとおり売上高及び売上総利益率が減少していることを報告します。

1 「売上高」及び「売上原価」実績

(1) 直近決算期の「売上高」及び「売上原価」

直近決算期：令和4年3月期

売上高(A) 4,000,000 円

売上原価(B) 2,500,000 円

$$\text{売上総利益率} \left[\frac{\text{売上高(A)} - \text{売上原価(B)}}{\text{売上高(A)}} \right] = \frac{(C) \quad 37\%}{\text{(小数点以下切り捨て)}}$$

(2) 直近決算期の1期前の決算期の「売上高」及び「売上原価」

売上高(D) 5,000,000 円

売上原価(E) 2,500,000 円

$$\text{売上総利益率} \left[\frac{\text{売上高(D)} - \text{売上原価(E)}}{\text{売上高(D)}} \right] = \frac{(F) \quad 50\%}{\text{(小数点以下切り捨て)}}$$

(3) 売上総利益率の減少率 $\left((F - C) / F \right) \frac{26\%}{\text{(小数点以下切り捨て)}}$

※補助金の申請までに、申請日以前の直近決算期に係る法人税の確定申告が完了していない場合は、直近決算期及び直近決算期の1期前の両決算期について法人税第72条第1項に基づく仮決算による中間申告を行った場合に限り、当該両決算期の中間申告の売上高及び売上原価(売上総利益率)で比較することができます。

また、申請日以前の直近決算期に令和4年1月以前の期間が含まれる場合は、現決算期及び直近決算期の両決算期について法人税第72条第1条に基づく仮決算による中間申告を行った場合に限り、当該両決算期の中間申告の売上高及び売上原価(売上総利益率)で比較することができます。

2 売上高及び売上原価(売上総利益率)の根拠となる資料

補助事業実施の手引き10ページ「(8) 売上高及び売上原価(売上総利益率)の根拠となる資料について」に規定された添付資料一式

(様式第1号の4の3)【個人事業主の場合】

提出日を記入

売上高等が減少しかつ売上総利益率が10パーセント以上減少していることの報告書

令和 5年 7月10日

宮城県中小企業等再起支援事業補助金事務局 殿

個人事業主の方は、以下の通り記入
 住 所:住民票記載の住所
 事業者名:屋号
 代表者名:氏名

(申請者)

住 所:〒980-8570

宮城県仙台市青葉区本町3丁目8-1

事業者名:株式会社●●●●

代表者名:代表取締役 宮城 太郎

私は、新型コロナウイルス感染症の影響下における原油価格・物価高騰に起因して、下記のとおり売上高及び売上総利益率が減少していることを報告します。

1 「売上高」及び「売上原価」実績

(1) 令和4年分の「売上高」及び「売上原価」

売上高(A) 4,000,000 円売上原価(B) 2,500,000 円

$$\text{売上総利益率} \left[\frac{\text{売上高(A)} - \text{売上原価(B)}}{\text{売上高(A)}} \right] = \frac{\text{(C)} \ 37 \ \%}{\text{(小数点以下切り捨て)}}$$

(2) 令和3年分の「売上高」及び「売上原価」

売上高(D) 5,000,000 円売上原価(E) 2,500,000 円

$$\text{売上総利益率} \left[\frac{\text{売上高(D)} - \text{売上原価(E)}}{\text{売上高(D)}} \right] = \frac{\text{(F)} \ 50 \ \%}{\text{(小数点以下切り捨て)}}$$

$$(3) \text{売上総利益率の減少率} \left((F - C) / F \right) \underline{26 \ \%}$$

(小数点以下切り捨て)

2 売上高及び売上原価(売上総利益率)の根拠となる資料

補助事業実施の手引き 10 ページ「(8) 売上高及び売上原価(売上総利益率)の根拠となる資料について」に規定された添付資料一式

R5-2

(様式第1号の5)

提出日を記入

令和5年7月10日

宮城県中小企業等再起支援事業補助金事務局 殿

個人事業主の方は、以下の通り記入
住所:住民票記載の住所
事業者名:屋号
代表者名:氏名

(申請者)

住所: 〒980-8570

宮城県仙台市青葉区本町3丁目8-1

事業者名: 株式会社●●●●

代表者名: 代表取締役 宮城 太郎

代表印(なければ
代表者の個人印)
を押印

印

暴力団排除に関する誓約書

当社(私)は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- (1) 法人等(個人又は法人をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)であるとき又は法人等の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が、暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

事務局使用欄

R5-2

(様式第1号の6)

事務局使用欄
(管理シール)

住所：〒980-8570
宮城県仙台市青葉区本町3丁目8-1

個人事業主の方は、以下の通り記入
住所：住民票記載の住所
事業者名：屋号
代表者名：氏名

事業者名：株式会社●●●●

代表者名：代表取締役 宮城 太郎

役員等に関する事項

(個人事業者の方もご記入願います) ※全項目、必ず記入してください

10名以上の場合は、本紙をコピーして記入してください

西暦で記入

性別にチェックを入れる

No.	役職名	氏名	フリガナ	生年月日			性別
				西暦	月	日	
1	代表取締役	宮城 太郎	ミヤギ タロウ	1968	4	1	<input checked="" type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女
2	取締役	宮城 次郎	ミヤギ シロウ	1975	5	1	<input checked="" type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女
3							<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女
4							<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女
5							<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女
6							<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女
7							<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女
8							<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女
9							<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女
10							<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女

事務局使用欄

全ての内容を確認のうえ、
チェックを入れる

宮城県中小企業等再起支援事業申請書類チェック表

(各項目のチェックを行い、申請書類と一緒にご提出ください。)

←申請者は以下のいずれかに該当します。(※チェックが無い場合、補助金を受給できません。)

- (1) 県内に本店、または、住所を有する中小企業・小規模事業者（個人事業主を含む）
- (2) 県内に主たる事務所を有し、一定の要件（※）を満たす特定非営利活動法人（NPO 法人）

※特定非営利活動法人が対象となる場合の要件

- ① 法人税法上の収益事業（法人税法施行令第5条に規定される 34 事業）に係る取組を行っていること。
- ② 中小企業支援法第2条第1項で規定される中小企業者のうち、第2号の2「サービス業」の常時使用する従業員の基準以下（100人以下）の法人であること。
- ③ 認定特定非営利活動法人でないこと。

←申請者は以下のいずれにも該当しません。(※チェックが無い場合、補助金を受給できません。)

- (1) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項に規定する「性風俗関連特殊営業」を営む者
- (2) 社会福祉法人、一般・公益社団法人、一般・公益財団法人、医療法人、学校法人、宗教法人、系統出荷による収入のみである個人農業者（個人の林業・水産業者についても同様）、農業組合法人、任意団体、創業予定者
- (3) みなし大企業（大企業である親会社から出資を受けているなど、実質的に大企業の支配下にある会社）と認められる者
- (4) 暴力団排除に関する法律（平成3年法律第77号）に規定する暴力団又は暴力団員等に該当する者

(1)、(2)の中から該当する
項目いずれか1箇所へ
チェックを入れる

←申請者は以下のいずれにも該当しません。(※チェックが無い場合、補助金を受給できません。)

- (1) 売上高等が30パーセント以上減少している場合
 - 令和5年3月31日以前の創業である。
 - 令和3年6月30日以前の創業である。
 - 令和3年7月31日以前の創業である。（ただし、令和5年8月10日までに法人税法第74条第1項に基づく確定申告書を税務署に提出した場合に限る。）
- (2) 売上高等が減少しかつ売上総利益率が10パーセント以上減少している場合
 - 法人の場合
 - 令和3年6月30日以前の創業である。
 - 令和3年7月31日以前の創業である。（ただし、令和5年8月10日までに法人税法第74条第1項に基づく確定申告書を税務署に提出した場合に限る。）
 - 個人事業主の場合
 - 令和4年1月31日以前の創業である。（ただし、令和5年8月10日までに同法第72条に基づく仮決算による中間申告を行った場合に限る。）
 - 令和2年12月31日以前の創業である。

提出書類の添付や記入漏れがないことを確認のうえ、
チェックを入れる

←申請する事業は、国、県、市町村の他の補助金（例：持続化補助金、ものづくり実施する事業ではない）。(※チェックが無い場合、補助金を受給できません。)

申請書類送付前に、書類の有無を以下のチェックリストでご確認の上、必ずを入れてください。

No.	申請書類の区分	提出書類
1	補助金交付申請書（様式第1号）	有 <input checked="" type="checkbox"/>
2	事業計画書（様式第1号の2）	有 <input checked="" type="checkbox"/>
3	収支予算書（様式第1号の3）	有 <input checked="" type="checkbox"/>
4	明細書（別紙）	有 <input checked="" type="checkbox"/>
5(※)	①売上高等が30パーセント以上減少していることの報告書（様式第1号の4の1）	有 <input type="checkbox"/>
	②売上高等が減少しかつ売上総利益率が10パーセント以上減少していることの報告書（様式第1号の4の2【法人の場合】）	有 <input checked="" type="checkbox"/>
	③売上高等が減少しかつ売上総利益率が10パーセント以上減少していることの報告書（様式第1号の4の3【個人事業主の場合】）	有 <input type="checkbox"/>
6	売上高及び売上原価（売上総利益）の根拠となる資料（確定申告書控えなどが必要となります。詳しくは手引きの10ページをご参照ください。）	有 <input checked="" type="checkbox"/>
7	暴力団排除に関する誓約書（様式第1号の5）	有 <input checked="" type="checkbox"/>
8	役員等に関する事項（様式第1号の6）	有 <input checked="" type="checkbox"/>
9	支援機関の意見書（様式第1号の7）（対象者のみ。詳しくは手引きの3ページをご参照ください。）	有 <input checked="" type="checkbox"/>
10	補助金の対象経費として取得する物品等の金額がわかる見積書等の写し	有 <input checked="" type="checkbox"/>
11	納税証明書（原本）※すべての県税に未納がないことの証明	有 <input checked="" type="checkbox"/>
12(※)	①法人：登記簿謄本（交付申請日から6か月前以内に発行のもの）	有 <input checked="" type="checkbox"/>
	②個人：住民票抄本（交付申請日から6か月前以内に発行のもの）	有 <input type="checkbox"/>
13(※)	「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している場合は、宣言の写し（対象者のみ。詳しくは手引きの2ページをご参照ください。）	有 <input checked="" type="checkbox"/>
16	申請書類チェック表（本紙）	有 <input checked="" type="checkbox"/>

※No. 5：①～③の中からいずれか一方を提出ください。

※No. 12：①又は②のどちらか一方を提出ください。

※No. 13：「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトURL：<https://www.biz-partnership.jp/>